

日韓文化交流基金 NEWS

基金ホームページURL ● <http://www.jkcf.or.jp>

発行 財団法人 日韓文化交流基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号
虎ノ門ワイコビル3F
電話 03-5472-4323 FAX 03-5472-4326
発行日 2004年6月30日

新任のご挨拶

日韓文化交流基金理事長 内田富夫



このたび熊谷直博前理事長の後を受けまして日韓文化交流基金の理事長に就任いたしました内田富夫（うちだとみお）です。1965年（昭和40年）に外務省に入省いたしました。本年4月に退職するまでの約39年間、外務省および世界各国におかれている日本の大使館で外交業務に携わってまいりました。特にその間、韓国、中国、ヴェトナムとアジアの近隣3ヶ国の大使館に勤務する機会に恵まれたことは幸いでした。

ソウル大使館勤務時代

韓国には1984年（昭和59年）から1987年（昭和62年）まで3年足らず大使館の経済参事官として勤務しました。当時の韓国は政治的には民主体制への変革期にあり、経済的には重工業化を主軸とした経済成長が大きなダイナミズムを発揮していました。日韓両国の関係も日ごとに増進・密接化していた時代で、このような時期に忙しく、また充実感あふれる勤務ができたことは有意義な経験でした。

また、韓国の人々と直接話したいという気持ちに駆られて韓国語を一生懸命勉

強したことも韓国勤務の思い出のひとつです。結果3年の韓国勤務を終えて離任するころには仕事上の会話や手紙は韓国語でこなせるようになっていました。今度ご縁があって韓国との文化交流に携われるようになりましたので、私のつたない韓国語も再登場させたいものと願っております。

これからの日韓交流と基金の活動

さて日韓文化交流基金は1983年に設立され、爾後20年余にわたり日本と韓国の文化交流に貢献してきました。特に青少年交流事業、両国の研究者による学術活動の支援、各種の文化活動に対する助成、図書センターの運営など、当基金は地味ですが本当に基礎から日韓間の文化交流を支えるような仕事をしてきたと思います。私はこの間日韓両国の関係者、国民が両国間の相互理解・友好交流の促進のため払ってきた努力に敬意を表するとともに、日韓文化交流基金がこの分野において有益なよい仕事をしてきたことを大いに誇りとしてもよいのではないかと考

えています。

近年韓国における日本文化の受容は長足の進展を見ました。また、「冬のソナタ」の大ヒットに象徴されるように、日本における韓国文化全般に対する評価は著しく高まっております。このような喜ばしい状況が一過性のものではなく両国国民の真情に基づく堅固なものとして続くようお願いいたします。そこに我々の基金の業務を継続する意義があると思います。

来年は国交正常化の40周年を記念する年にあたっており、このために各種の文化交流行事が企画されています。日韓文化交流基金としても日韓両国国民間の心からの交流をよりいっそう促進するために、両国の各方面で企画されている積極的な動きに参加していきたいと願っています。

PROFILE

うちだ とみお

1942年 福岡に生まれる
1965年 東京大学法学部卒業、
外務省に入省
1984年 在韓国日本大使館
経済担当参事官（1987年まで）
1990年 EU代表部公使
1994年 駐シリア大使
1997年 海外経済協力基金理事
1999年 国際協力銀行理事
2000年 駐スウェーデン大使
2004年 外務省を退官、
日韓文化交流基金理事長

著書に『韓国近代の叫び』（1987年 ソウル雲亭文化社）ほかがある。

日韓共同研究フォーラム —これまでの歩みと成果—

1996年より研究をスタートした日韓共同研究フォーラムは、今年で9年目を迎えました。

このフォーラムは人文・社会科学分野の研究プロジェクトであり、両国の研究者間において、信頼関係の構築と、若手研究者の育成、お互いの研究水準を高めることを目標として、これまで活動を行ってきました。

3年間を一区切りとして研究タームを設定し、各研究タームごとに歴史・政治・経済などの諸分野から7つのチームが構成されています。

これまでに第1次、第2次研究タームを終了し、現在、第3次研究タームが研究成果の取りまとめに入っています。

ここでは、日韓共同研究フォーラムのこれまでの歩みと現在進行中の第3次研究タームの概要、研究成果について紹介します。

日韓共同研究フォーラムの歩み

1995	村山総理（当時）が談話において「平和友好交流計画」発足について言及 「平和友好交流計画」に基づき、パイロットミーティングを経て、共同研究の概要について構想が練られる。日本側事務局は日韓文化交流基金、韓国側事務局は高麗大学校亜細亜問題研究所と決定する。
1996.3.16	第1回総会（於：ソウル・ホテルロッテ） 「日韓共同研究フォーラム」の正式発足 
1996.4	第1次研究ターム開始
1997.10.10	中間論文発表会（於：ソウル・高麗大学校）
1999.4	第2次研究ターム開始
1999.7.1	日韓合同チームリーダー会議（於：東京・日韓文化交流基金）
1999.9.18	第2回総会（於：東京・慶應義塾大学）
2000.12	『東アジア経済協力の現状と可能性』『近代交流史と相互認識Ⅰ』刊行
2001.5	『国家理念と対外認識17-19世紀』刊行
2001.7	『市場・国家・国際体制』刊行
2001.12.2	日韓合同チームリーダー会議（於：東京・日韓文化交流基金）
2002.2	『韓日社会組織の比較』刊行
2002.4	第3次研究ターム開始
2002.5.11	第3回総会（於：ソウル・高麗大学校） 
2003.10	『韓日社会組織の比較』が韓国学術院2003年度基礎学問分野優秀学術図書（韓国学分野）を受賞
2004.7	『変動期の日韓政治比較』刊行予定



1999年9月に開催された第2回総会

第1次研究ターム（1996～1998年度）

チーム	日本側チームリーダー	韓国側チームリーダー
歴史 1	渡辺浩（東大）	朴忠錫（梨花女大）
歴史 2	宮嶋博史（東大・当時）	金容徳（ソウル大）
政治経済	小此木政夫（慶大）	文正仁（延世大）
政治	曾根泰教（慶大）	崔章集（高麗大）
北朝鮮	伊豆見元（静岡県大）	張達重（ソウル大）
文化	伊藤亞人（東大）	韓敬九（江原大・当時）
経済	野副伸一（亜細亜大）	朴英哲（高麗大）

第2次研究ターム（1999～2001年度）

チーム	日本側チームリーダー	韓国側チームリーダー
歴史 1	渡辺浩（東大）	朴忠錫（梨花女大）
歴史 2	宮嶋博史（東大・当時）	金容徳（ソウル大）
日韓関係	小此木政夫（慶大）	張達重（ソウル大）
国際政治	大島英樹（早大・当時）	文正仁（延世大）
政治	小林良彰（慶大）	任燮伯（高麗大）
経済	野副伸一（亜細亜大）	朴英哲（高麗大）
社会学	服部民夫（同志社大・当時）	金文朝（高麗大）

第3次 研究チーム

2002年度より第3次研究チームが開始されました。
第3次研究チームでは7つのチームに分かれて研究・調査を進め、現在、成果の取りまとめ段階に入っています。
各チームのリーダーと研究分担者、現段階での研究課題は以下のとおりです。

チーム	日 本 側			韓 国 側		
歴史 1	「文明」・「開化」・「平和」					
	リーダー	渡辺浩	東大 日本政治思想史	リーダー	朴忠錫	梨花女大 韓国政治思想史、東洋政治思想
	研究分担者	月脚達彦	東京外大 朝鮮近代史	研究分担者	金錫根	延世大 韓国政治思想、日本政治思想
		並木真人	フェリス女大 朝鮮近現代史		金栄作	国民大 韓国政治史、国際政治思想
		松田宏一郎	立教大 日本政治思想史		朴鴻圭	高麗大 日本政治思想、東洋政治思想
		山田央子	青山学院大 日本政治思想史		咸東珠	梨花女大 日本近代史、日本思想史
歴史2	1945年を前後する日韓両国の相互認識・相互交流					
	リーダー	宮嶋博史	成均館大 韓国社会経済史	リーダー	金容徳	ソウル大 日本近代史
	研究分担者	趙景達	千葉大 朝鮮近代史	研究分担者	金 哲	延世大 韓国近代文学
		三宅明正	千葉大 日本近現代史		朴賛勝	忠南大 韓国近代史
		徳永光俊	大阪経済大 日本・東アジア農業史		尹慶老	漢城大 韓国近代史
		外村大	早大 日本近代史		李元徳	国民大 日本政治論
文化・社会	社会の中心性と周縁性					
	リーダー	伊藤亞人	東大 文化人類学	リーダー	韓敬九	国民大 文化人類学
	研究分担者	嶋陸奥彦	東北大 文化人類学	研究分担者	権肅寅	淑明女大 文化人類学
		津波高志	琉球大 文化人類学		文玉杓	韓国精神文化研究院 文化人類学
		本田洋	東大 文化人類学		林慶澤	全北大 文化人類学
		真鍋祐子	国士館大 社会学		黄達起	啓明大 文化人類学
文化交流	東アジア地域連関と文化交流			韓日文化交流発展の条件と展望		
	リーダー	濱下武志	京大 東アジア地域史	リーダー	崔章集	高麗大 比較政治
	研究分担者	白石さや	東大 文化人類学	研究分担者	権赫泰	聖公会大 経済学、日本学、東洋史
		江夏由樹	一橋大 中国経済史		金成国	釜山大 社会学
		古田和子	慶大 アジア経済史		元智妍	麗水大 日本近現代史
		飯島渉	青山学院大 東アジア社会史・経済史		韓承美	延世大 文化人類学
市民社会	日本と韓国の市民社会における政治過程					
	リーダー	小林良彰	慶大 政治学	リーダー	任熾伯	高麗大 比較政治、韓国政治
	研究分担者	池田謙一	東大 社会心理学	研究分担者	朴賛郁	ソウル大 韓国政治
		渡辺登	新潟大 社会学		金炳局	高麗大 比較政治
		谷口将紀	東大 政治学		金皓起	延世大 社会理論
		森 正	愛知学院大 政治学		朴喆熙	外交安保研究院 比較政治、日本政治
政治・社会	日本政治の到達点			韓国政治の民主化と政治変動		
	リーダー	服部民夫	東大 経済社会学	リーダー	張達重	ソウル大 比較政治
	研究分担者	伊藤光利	神戸大 政治学	研究分担者	金哉翰	翰林大 政治理論
		大西裕	大阪市大 韓国政治・行政		金台鎰	嶺南大 地方自治
		建林正彦	神戸大 行政学		宋柱明	韓神大 比較政治、イデオロギー
		秋月謙吾	京大 行政学		李年鎬	延世大 政治経済
	五百旗頭真	神戸大 政治外交史				
国際関係	北東アジアにおける国際秩序と共同体構想					
	リーダー	小此木政夫	慶大 朝鮮半島研究	リーダー	文正仁	延世大 国際政治
	研究分担者	国分良成	慶大 中国研究	研究分担者	全在晟	ソウル大 国際政治理論
		横手慎二	慶大 ロシア研究		尹徳敏	外交安保研究院 北東アジア政治論
		深川由起子	東大 東アジア経済研究		河英善	ソウル大 国際政治
		神谷万丈	防衛大 国際政治		咸在鳳	延世大 政治哲学

研究成果

『日韓共同研究叢書』

日韓共同研究フォーラムの研究成果は、日韓両言語に翻訳され、『日韓（韓日）共同研究叢書』として、慶應義塾大学出版会と高麗大学校亜細亜問題研究所出版部から刊行されています。日本側ではこれまでに5巻の論著が完成し、7月には新たに『変動期の日韓政治比較』が発刊されます。本シリーズは今後続々と刊行される予定です。

日韓共同研究叢書（慶應義塾大学出版会）



東アジア経済協力の現状と可能性

野副伸一・朴英哲 編

第一章 日韓経済関係の展開と展望／第二章 韓国経済の現状／第三章 貿易と投資／第四章 金融／第五章 労使関係／第六章 歴史
日本側執筆：野副伸一、服部民夫、関満博、高阪章、橋谷弘
韓国側執筆：朴英哲、任千錫、金東源、金三洙、李憲昶



近代交流史と相互認識Ⅰ

宮嶋博史・金容徳 編

第一部 交流の現状／第二部 朝鮮側の日本認識／第三部 日本側の朝鮮認識
日本側執筆：宮嶋博史、秋月望、原田環、森山茂徳、木村健二
韓国側執筆：金容徳、朴賛勝、張寅性、河宇鳳、李榮昊、柳永烈



国家理念と対外認識 17-19世紀

朴忠錫・渡辺浩 編

第一部 国家理念と民衆／第二部 自国観と他国観／第三部 韓国と日本
日本側執筆：渡辺浩、原武史、古田博司、桑野栄治、三谷博
韓国側執筆：朴忠錫、李泰鎮、韓相権、柳根鎬、朴英宰



市場・国家・国際体制

小此木政夫・文正仁 編

日韓政治経済の比較分析／第一部 国際政治経済体制の歴史分析／第二部 日韓政治経済の比較分析
日本側執筆：小此木政夫、木宮正史、倉田秀也、大西裕、恒川恵一
韓国側執筆：文正仁、申旭熙、廉載鎬、陳昌洙、金浩燮、柳相栄



韓日社会組織の比較

伊藤亜人・韓敬九 編

日本における組織と個人／日本の家・親族の特徴とその文化的含意／日本における村落組織と個人の位相／地域社会と宗教文化の現況／日本の近代組織／韓国における任意参加の組織／都市化の中の親族集団／牧師と長老をめぐる葛藤／韓国の地域社会における地縁性と共同性／ベトナム鏡を通して見た韓日の社会組織
日本側執筆：伊藤亜人、嶋陸典彦、秀村研二、本田洋、末成道男
韓国側執筆：韓敬九、文玉杓、権肅寅、洪性翕、金良柱



変動期の日韓政治比較（近刊）

曾根泰教・崔章集 編

民主化、制度改革、金融危機／転換期の韓国政治／日韓における弱い議院内閣制と強い大統領制／1990年代変動期日本政治の改革構造と過程／日本の分権化改革における国家と市民社会の対立構造／日本の政党システムの変容／韓国政党変化の特性と要因／労働なき民主主義：日本社会党の失敗に関する一つの解釈／いまやサンディカリズムの政治なのか
日本側執筆：曾根泰教、飯尾潤、増山幹高、田中愛治、篠田徹
韓国側執筆：崔章集、孫浩哲、崔恩鳳、金長権、李甲允

韓日共同研究叢書

（高麗大学校亜細亜問題研究所出版部）



동아시아 경제협력의 현상과 가능성



근대 교류사와 상호인식Ⅰ



국가이념과 대외인식 -17~19세기



시장·국가· 국제체제



한일 사회조직의 비교

韓国学術院2003年度
基礎学問分野
優秀学術図書（韓国
学分野）受賞



변동기의 한일정치 비교

「パルリパルリ（はやく、はやく）」

韓国は、ともかく、はやい。信号が変わるのも人が話す口調も、多少の例外はあるが、人の“気性”も、全てこの「パルリパルリ」と、とてもはやい。ここ数年間の韓国の変貌ぶりも、追いついていくのが大変なくらい、はやかった。

冬のソナタが人気ってホント？

そんなソウルを久しぶりに訪れたのだが、会う人ごとに聞かれたのが、日本の“冬ソナ（冬のソナタ）シンドローム”だ。「冬のソナタが、日本ですごい人気ってホント？」。

皆、なぜか、いぶかしげな表情で聞いてくる。「羽田での騒ぎを見たんだけど、ペ・ヨンジュンって本当に人気があるの」「なんで彼がそんなに人気があるの」と質問攻めにあい、事情を説明しても、知り合いの40代半ばのオンニなどは、「また、ネチズン（インターネット市民の造語）の“デマ”だとばかり思っていたんだけど、本当なんだ」と半信半疑の様子だ。

韓国では、2年前に『冬のソナタ』が放映され、日本同様、30代の主婦を中心に人気があったが、今の日本のような盛り上がりはなかったそうで、冬ソナは、過去の人気ドラマの一つという認識なのだ。

20代後半の友人は、
「ペ・ヨンジュンが人気というのが不思議なんですよ。もちろん彼はトップスターだけど、今の韓国には、イケ面の俳優がたくさんいるから」

1年に1本の作品、その後は休養というペースで仕事をするペ・ヨンジュンは、もちろんトップスターだが、



「ヨン様」の姿をひとめ見ようと、つめかけた日本のファンたち。韓国人の目にはこのブームがどのように映っているのだろうか。（写真提供：朝日新聞社）

次々と現れる若手スターに、その存在は、最近では、少しかすみがちなのだろう。

「韓流」と呼ばれ、中国や台湾でも韓国の芸能人人気急上昇したが、それに遅れて起きた日本のこの冬ソナシンドロームは、韓国の人たちには、あまりにも異常に映るらしく、しかも、現在“旬”のスターではないのになぜという思いがあって、本来お国自慢の韓国の友人たちも、首を傾げてしまったようだ。

日本の大衆文化はもう特別なものではない

6年ほど前、日本の大衆文化が好きな韓国の若い人たち取材したことがあった。当時、表向きには日本の大衆文化は禁止されていたこともあって、逆に、日本の音楽や映画はひそかなブームだった。

その当時の韓国に遡るように、今、日本で、『冬ソナ』旋風が起きたのも、

時代の妙というか、なんとも不思議な気持ちにさせられた。

日本の大衆文化も、現在は、段階的に開放され、今では、表向きにも日本の歌が流れたりしているが、昔からJ-POPが好きな女子大生から、こんなことを言われてしまった。

「今は、日本のドラマもインターネットですぐ見られるし、日本の歌や映画は、特別なものではなくなった感じ。それに、今は、韓国のドラマや映画のほうが、面白いからね」

もしかしたら、パルリパルリとどんどん変貌を遂げていく韓国とは対照的に、日本の“時”の針は逆戻りしたのかもしれない、ふと、そんな気がした。

PROFILE

かんの ともこ



1963年生まれ。中央大学卒。カナダ、韓国で韓国語を学ぶ。編集者、週刊誌記者を経て、現在フリー。著書、訳書に『好きになっはいけない国－韓国J-POP世代が見た日本』『ヒディンク自伝 韓国を変えた男』（共に文藝春秋）がある。

「朝鮮通信使の道 —日韓国際歴史都市会議2004」報告

慶應義塾大学大学院教授 三宅理一

朝鮮通信使は、江戸時代を通して朝鮮国王から江戸の将軍に派遣された外交使節団である。徳川政権が成立して早々に我が国に派遣されるようになり、当初は秀吉による朝鮮侵攻の終戦処理を目的としていた。やがて、両国の関係が落ち着くと、通信使は将軍の交替を祝う慶賀の使節へと性格を変え、十数年おきに来日することとなる。慶長12年（1607）から最終回となる文化8年（1811）まで都合12回のミッションが組まれており、鎖国下の日本で唯一正式な外交関係を保った国として最大限の敬意をもって遇された。

交通機関が船と徒歩に限られたこの時代、通信使の往来には時間がかかり、漢陽（今日のソウル）から江戸までの往復に半年から8ヶ月を費やした。そのことが逆に、道中の港町や街道町に通信使を受け入れるために大がかりな迎接体制を組ませることとなり、今日でいうコンベンションや博覧会といったイベント遂行を目的とした都市整備や施設計画をもたらすこととなる。

近年、朝鮮通信使の問題について関心が高まり、鎖国を国是としていた江戸時代の日本に対して東アジアの国際的な枠組みを前提に新たな時代評価が行われるようになってきたが、朝鮮通信使を介した都市整備という考え方は、従来の経済史や制度史の研究とはまた異なった視点を持ち込むこととなった。同時に、これまでの都市史や建築史の蓄積の上に「異国との交流」という要素を重ねあわせ、朝鮮通信使の都市・建築遺産というカテゴリーが徐々に生み出されている。

研究から都市整備と遺産のガバナンスへ

去る4月30日と5月1日に韓国の釜山と密陽で開かれた国際会議「朝鮮通信使の道—日韓国際歴史都市会議2004」は、こうした朝鮮通信使研究の高まりを背景として、都市整備と遺産のガバナンスという観点から通信使の意味づけを行う企画であった。この会議は、慶應義塾大学と延世大学校を幹事校とする日韓の研究グループが日本学術振興会・韓国科学財団の助成を得て、過去2年にわたって実施してきた共同研究が下敷きとなっている。今回、特に日韓文化交流基金の支援を受け、日韓両国から歴史学、建築史、都市史、文化財学、都市政策といった専門の研究者だけでなく、自治体の長や市民団体の関係者も参加して2日間にわたる議論を繰り広げたのである。

日韓共同研究は、両国にまたがる朝鮮通信使の通過地を、江戸時代（朝鮮時代）における外交使節と都市整備の観点から調査検討し、迎接（御馳走）の仕組みや施設と空間の整備について史料と遺構から具体的に解明するところから始まった。韓国では尚州、慶州、密陽、釜山などの都市、日本では小田原、彦根、近江八幡、牛窓、上関などの都市を対象として調査を進め、古文書の解読や遺構の実測調査などの作業を行った。これまで明確な意味づけのなされてこなかった近世の建築や都市空間について朝鮮通信使という明快な目標を掲げ、地元自治体との協力関係を

築いて組織的に調査を行い、データを蓄積させた。続いて問題とされたのが、このように解明された通信使の遺産を如何に保護活用していくかという点である。遺産のガバナンスの問題と言い換えてもよい。当然ながら、行政、研究機関、住民団体、その他関係者をつないだネットワークの組織化が必要となり、日韓を結ぶかたちで実際の政策課題と結びついた研究が必要となった。

一日目の釜山会議は、共同研究グループによる調査研究の発表を主とした。基調講演は姜在彦・花園大学客員教授と金聖雨・延世大学校教授によってなされ、姜教授が日朝関係史の上での朝鮮通信使の役割を問直し、秀吉以前にさかのぼって善隣の交流史を示したのに対して、金教授は古文書から朝鮮時代における朝鮮通信使の朝鮮半島内での経路を辿ってみせた。その経由地が地方官の位と接待行事（餞別宴）と関係して決められたという指摘は、外交使節としての通信使の性格を物語る上で興味深い。

引き続き、建築・都市をめぐって4つのセッションが設けられた。第1セッションでは「迎接のための施設」をテーマに、李鎬洌・密陽大学校教授と伊藤洋子・芝浦工業大学教授が、それぞれ貴人の宿泊施設としての客舎（朝鮮）、本陣（日本）の分析を行い、両国において同種の施設の利用が行われたことを明らかにした。客舎は直営の官衙建築であるのに対して、本陣は民間委託の施設で、そこに両国の施設経営の違いが見て取れる。続く第2セ

セッションでは「通信使と都市構造」をめぐる大学院生の発表で、延世大学校の柳男善君と芝浦工業大学の舩井亮輔＋金佐智子君が、慶州と彦根を対象に都市形成と施設立地の問題を扱った。慶州では一群の官衙と客舎が通信使にあてられたのに対して、城下町彦根では寺院が迎接の場所として指定され、寺町一帯に通信使一行が逗留した次第を解き明かした。第3セッションは「通信使の通行」がテーマで、金東哲・釜山大学校史学科教授と筆者が、釜山と小田原に関する研究をそれぞれ発表した。金教授は釜山地域つまり行政府としての東萊および港としての釜山鎮における通信使の派遣準備や滞留形態、接遇の仕方（餞別宴）に関する研究成果を示し、筆者は通信使の通行に際して大がかりな増改築や修理が行われた事実を明らかにして本陣の復元を行った。第4セッションは、「釜山と下関」を的に絞って金晶東・牧園大学校教授と慶應義塾大学博士課程の夫学柱君が海峡を挟んだ両都市が通信使の派遣に決定的な意味をもった点を論じた。金晶東教授は、通信使の宿舎となった下関（赤間関）の阿弥陀寺を中心としてこの町と朝鮮（韓国）との関係を説き、他方、夫君は東アジア最大の外国人居留地であった倭館の全容を史料から復元してみせた。

日韓の「文化の道」概念の確立

二日目の密陽会議は、姉妹都市関係

を結ぶ密陽の李相兆市長と近江八幡の川端五平衛市長の基調講演から始まった。李市長が、最初の通信使の役割を担った四溟大師（松雪大師）の出身地でもある密陽が「嶺南楼」など優れた朝鮮時代の遺構を数多く擁する歴史都市で、都市景観の保全と復元の施策を打ち出している点を述べたのに対して、川端市長も、近江八幡が自治の伝統をもつ商業都市で、通信使の通行した「朝鮮人街道」がこの町の都市景観の上で大きな意味をもっている旨を強調した。続いて、日韓共同遺産の問題をめぐる、政策責任者によるパネルディスカッションが大内浩・芝浦工業大学教授の司会の下に進められた。両市長に加えて東原和郎・牛窓町町長、洪淵津・釜山市市史編纂室室長が加わり、各都市での朝鮮通信使遺産の保護と活用の現状について報告した後、地域文化形成という観点から朝鮮通信使遺産の内容をさらに明確化し、建築や書画などの有形文化財と牛窓の唐子踊のような無形文化財をつなぐ新たな概念を築く必要性に言及した。また、日本から派遣された使節（倭使）についての研究の重要性が指摘され、今後近世における日韓の外交関係を対称に比較検討する視点の導入が求められた。

その後、都市づくり的な観点から、大内教授が日韓の文化交流のビジョンについて語った後、李鎬洌・密陽大学校教授と西川幸治・滋賀県立大学学長がそれぞれ密陽と近江八幡の保存計画について講演を行った。この講演を踏まえてなされたのが歴史都市の計画を

めぐるパネルディスカッションである。講演者に加えて、前野まさる・日本イコモス国内委員会委員長、韓基汶・尚州大学校教授、金晶東・牧園大学校教授が加わって国際的な視点からみた朝鮮通信使都市のネットワーク、二国間の遺産をつなぐ道としての通信使ルート計画の策定などについて幅広く議論を行った。

この国際会議が「朝鮮通信使の道」と題されたのは、朝鮮通信使遺産という新しい領域を明らかにし、日韓を結ぶ「文化の道」の概念を明確に打ち出すことが大きな目的であったためである。関係する自治体や住民団体、文化機関がネットワーク形成をはかって情報とノウハウの交換を行い、住民自らの手で世界に開いた文化基盤をつくりだすことが大いに求められている。幸い、長年の研究蓄積の上に日韓両国ともこうした動きは熟した段階に入りつつある。この会議の開催が多少なりとも日韓の新たな文化交流に寄与することになれば幸いである。

PROFILE

みやけ りいち

専攻は地域計画、デザイン理論、建築史。東京大学工学系研究科建築学専攻課程修了（工学博士）。芝浦工業大学教授などを経て、1999年から現職。主著に、『江戸の外交都市』（1990年、鹿島出版会）、『アート・ポート・デザイン』（1998年、ぎょうせい）などがある。国内外で都市の再生のためのプロジェクトに関わるほか、建築と都市をテーマにした展覧会を企画している。

韓国が直面する 少子化現象

最近、韓国社会では少子化現象に対する危機感と論議が巻き起こっている。少子化とは、出産数の低下によって発生する児童数の減少現象で、経済生産人口の減少と社会福祉厚生費の増大をもたらし、国家経済や競争力にとって深刻な問題を引き起こす可能性がある。韓国女性が一生に産む子どもの数（合計特殊出生率）は、2002年に1.17という統計数値が現れた〈図〉。これは韓国の現在の人口規模を維持するのに必要な率（2.1）をかなり下回る水準である。これに対し、韓国保健福祉部は、「低出産に対応する人口政策開発及び政府全体での推進体制の樹立」のための学術研究を行いつつ、国内人口政策を根本的に再検討するための動きを見せている。

少子化現象は、高い未婚率と晩婚、そして既婚女性の低出産が主要要因として指摘される。これは女性の社会参加の増大により、仕事と子育てを両立することの難しさ、出産と子育てに対する心理的・肉体的負担感、子育て費用と教育費支出の増加に直面することで、結婚と出産を避けることが背景として分析されている。このような現象を経済学的側面から説明すると、父母扶養、血統継承など伝統的な意味での子どものもつ価値が大きく下がって子どもの効用が減少した反面、出産と子育てに伴う費用は増えたということである。従って、少子化問題の解決は、価値観や世相を変えることで子どもの効用を高めることが難しいとすれば、出産と子育ての費用負担を小さくして、女性の結婚や出産によってもたらされる機会費用を最小化することだ。すなわち、安心して子どもを出産・養

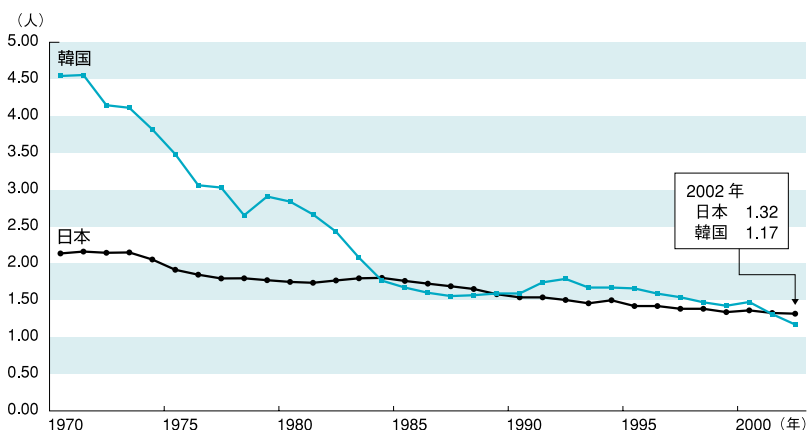
育できる環境、仕事と子育ての問題を解決する子育て支援政策と、多様な保育サービスの提供が求められる。

「エンゼルプラン」以後の 日本の施策

日本の場合、すでに数年前から国家的レベルで少子化現象の発生原因を綿密に分析し、子育て支援政策の開発と保育サービスの改善を通じて対処案を模索している。1994年に、日本政府は、社会全体が児童の養育を支援する「子育て支援社会の構築」を目標とする「エンゼルプラン」を策定して、1997年には児童福祉法の改正を通じて法的、制度的な側面から子育て支援政策を整備した。

「エンゼルプラン」は子どもを欲しい人が誰でも安心して子どもを産むことができる環境の整備、家庭での子育て

合計特殊出生率推移の日韓比較



韓国統計庁『人口動態調査』、日本厚生労働省『人口動態統計』各年度版から作成

て支援のために、あらゆる社会構成員が協力するシステムの構築、そして児童の利益を最大限尊重する子育て支援施策を基本方針としている。このために育児休業制度の実施、職場内の保育施設設置、女性の再就職支援、労働時間短縮による子育てと仕事を両立できる雇用環境を整備しており、多様な保育欲求に応える保育サービスを実施し、子育ての費用を社会が負担するさまざまな施策を展開している。

改正された児童福祉法もまた、児童と家庭をめぐる環境の変化などを考慮して、子育てが容易な環境の整備を図ると同時に、次代を担う児童の健全な成長と自立を支援するために児童家庭福祉制度の再構築を試みるという目標の下、保育施策、児童自立支援施策、母子家庭施策を主要骨子とする多様な施策を展開している。このような子育て支援政策は、保育サービスの拡充と保育施設の基盤整備に焦点をあて、保護者が希望する保育所を選択できるようにする制度、低年齢乳児保育拡大、延長保育、一時保育、24時間保育、放課後の児童クラブ、地域子育て支援センター事業、幼児健康支援一時保育事業及び保育施設から地域住民を対象とする子育て相談などの保育サービスによって具体化されている。また現在も少子化社会に対する対応策として、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法一部改正による待機児童対策、多様な保育の欲求への対応、地域子育て家庭の子育て欲求への対応、保育内容の充実のため法的、行政的、実践的努力を続けている。



少子化に直面した韓国では、先進事例として日本の少子化対策・保育サービスに注目している。(著者撮影)

日本の事例から 得られる示唆

日本と韓国は社会文化的背景のみならず、保育の現実と保育政策の面で非常に似通っている。このような状況で、少子化という社会的現象を解決するために、子育て支援政策と保育サービスを先に開発・実施している日本の現況と課題は、韓国社会が解決しなければならない子育て支援政策と保育サービスの開発と運営に関して大きな示唆を与えると期待できる。特に、日本の場合、地域社会の中で児童と家庭に対する子育て支援を実施する社会的支援システムを構成している。保育所、地域子育て支援センター、児童家庭支援センター、ファミリー・サポート・センターなど、地域社会の関連機関と専門家が一緒にネットワークを構成して、

子育てと保育の問題に対する社会的支援を提供するものである。

韓国より先に少子化問題を経験し、子育て支援政策と保育サービスを通じて包括的な取り組みを行っている日本の政策と実践を教訓に、少子化社会への対応策によって、韓国でも家族が安心して仕事と子育てを両立できる国家・社会的レベルの子育て支援政策と保育サービスがつくられることを期待している。

PROFILE

やん よんすく



慈田大学児童福祉科教授。韓国の保育状況で強く求められる地域を基盤にした包括的保育サービスのモデルとして、日本の子育て支援政策と保育サービスの内容を分析するため、日韓文化交流基金の研究支援を受け、日本社会事業大学で研究を実施している。

日韓文化交流基金事業報告

4月 ~ 6月

日韓文化交流会議



15日、講演会後の平山郁夫・金容雲両国座長（中央）と関係者

両国の座長、副座長が参加する合同運営委員会が、5月16日（日）にソウル・新羅ホテルで開催されました。今年3月に新メンバーが発表されてから初めての会合となった今回の委員会では、会議の

今後の活動方向と6月に開催予定の全体会議の進め方などについて協議が行われました。

合同運営委員会前日の15日（土）には、ソウル市内の世宗文化会館において会議韓国側事務局主催で会議日本側座長の平山郁夫東京芸術大学学長（ユネスコ親善大使）の講演会が開かれました。韓国の文化・学術関係者を前に、平山座長は9回の北朝鮮訪問などを通じて重ねてきた高句麗古墳壁画（北朝鮮・平壤郊外所在）のユネスコ世界遺産登録に向けての取り組みや、その意義について語りました。

日韓歴史共同研究委員会



6月3日（木）から5日（土）まで、ソウル・ホテルオリムピアで、共同研究発表会と第5回全体会議が開催されました。共同研究発表会では、両国の各分科委員がこれまでに進められた研究の概要を報告し、相互に研究の進捗状況を確認しました。また、全体会議では、今後の研究作業の進め方について協議が行われました。

訪日団

団体名	団 長	計	男	女	期 間	訪問校
教員 （中学校）	孔炳億 国際教育振興院 国際交流部事務官	20	10	10	5/11 - 5/20	世田谷区立富士中学校、 川崎市立長沢中学校、 黒部市立鷹施中学校（富山）
教員 （高等学校）	朴源泳 江東教育庁中等教育課 奨学官	20	11	9	5/11 - 5/20	東京都立国分寺高等学校、 神奈川県立瀬谷高等学校、 秋田県立秋田南高等学校
教員 （初等学校）	朴根培 国際教育振興院 留学研修部事務官	20	9	11	6/1 - 6/10	目黒区立東山小学校、 川崎市立夢見ヶ崎小学校、 養老町立養老小学校（岐阜）
教員 （初・中・高）	羅恩終 教育人的資源部 国際教育協力課事務官	20	10	10	6/1 - 6/10	目黒区立宮前小学校、 神奈川県立麻生高等学校、 尾西市立第一中学校（愛知）



鷹施中で英語の授業に参加し、チャンネルの紹介をする団員（中学校教員）

訪韓団

団体名	団 長	計	男	女	期 間	訪問校
大学生（1）	小針進 静岡県立大学 国際関係学部助教授	20	10	10	5/18 - 5/27	建国大学校（ソウル）、 培材大学校（大田）
京都市教員	砂田さくら 京都市教育委員会指導部 統括首席指導主事	20	13	7	6/29 - 7/8	校洞初等学校（ソウル）、大 田外国語高等学校、 文貞中学校（大田）



ホームステイパートナーの培材大の学生たちと別れを惜しむ（大学生（1））

中高生訪日団

団体名	団 長	計 *1	男 *2	女 *2	期 間	訪問校
中学生（1）	柳佐善 明逸中学校 校長	107	42	58	6/1 - 6/5	松原市立松原第三中学校 (大阪)
中学生（2）	尹仁淑 大田広域市教育庁 奨学官	106	43	57	6/15 - 6/19	和泉市立信太中学校 (大阪)
高校生（1）	朴賛修 景明高校 校長	97	42	49	6/22 - 6/26	大阪府立吹田東高等学校、 長野高等学校



松原第三中を訪問し、英語の体験授業に参加（中学生（1））

*1 引率含む *2 生徒のみ

図書出版助成



全京秀著、岡田浩樹・陳大哲訳
『韓国人類学の百年』
(風響社、2004年5月)

植民地時代・戦後の混乱期を含め、描くことの困難な自画像にあえて挑戦した渾身の著作。丹念かつ冷静な歴史の発掘から、植民地主義・オリエンタリズムの対象となった民族からの、「人類学研究」に対する真摯な問いかけが浮かび上がる。

韓日文化交流基金訪日団

6月21日（月）から26日（土）まで、李相禹理事長（翰林大学校総長）を団長とする韓日文化交流基金の訪日団が日本を訪問し、各地で産業・文化・教育に関

する視察を行いました。6月23日（水）には藤村正哉日韓文化交流基金会長主催による歓迎晩餐会が開かれ、当基金理事らの出席のもと、相互に交流を深めました。

日 程

6/21 (月)	名古屋着、 明治村など視察
6/22 (火)	トヨタ自動車工場視察
6/23 (水)	箱根一帯観光 藤村正哉日韓文化交流基金 会長主催歓迎晩餐会 (東京)
6/24 (木)	慶應義塾大学SFC、 松下政経塾視察
6/25 (金)	早稲田大学視察
6/26 (土)	帰国

参加者（団員は가나다順）

団長	李相禹 韓日文化交流基金理事長、 翰林大学校総長
団員	姜偉錫 前中央日報論説委員 金龍善 一松生命科学研究所所長 朴孝星 韓日文化交流基金運営委員 成泰寅 ソウル大学校法科大学教授 安秉勳 LG上南言論財団理事長 尹大元 一松学園理事長 李慶淑 淑明女子大学校総長 李泰元 韓日文化交流基金理事 李翰雨 朝鮮日報記者 全相仁 翰林大学校対外協力処長 崔水榮 翰林大学校教務処長 洪賛植 東亜日報論説委員
幹事	金秀雄 韓日文化交流基金事務局長、 理事

理事会

4月9日に第34回理事会が開催され、2004年度の事業計画案および予算案が承認され、内田富夫の理事長就任が承認されました。また、5月28日には第35回理事会が開催され、2003年度の事業実績および決算が承認されました。その他の役員の変動は右記の通りです。

顧問	桜内義夫(逝去、2003年7月5日)
退任	
理事	
新任	西川義文(2004年4月21日)
退任	三木繁光
監事	
新任	越田弘志(2003年7月1日)
退任	奥本英一郎

公募プログラム案内

2004年度 下半期人物交流助成

2004年度下半期（10月～来年3月）に実施される事業を対象として、人物交流分野の助成申請を、7月1日から7月30日までの期間で受け付けます。申請書は締切日必着で基金まで郵送してください。なお、申請書類の提出に先立ち、事業計画について助成担当者までご相談されることをお勧めします。

また、参加者が青少年や大学生中心で、フィールドワークや交流行事など参加者が能動的に参与できるプログラムを含む事業は、日韓両国政府による「日韓共同未来プロジェクト」として採用されます。

		青少年・草の根	国際会議・シンポジウム	芸術交流
団体の申請資格	日本所在	○	○	○
	韓国所在	○	○	×
対象費目	渡航費	○	○	○
	宿泊費	○	○	○
	会場借用費	×	○	○
	資料作成費	×	○	×
	通訳費	×	○	○
上限金額		150万円		

2005年度 招聘・派遣フェローシップ

フェローシップは日韓両国の優れた研究者を派遣・招聘し、研究・調査等の活動を行う機会を提供するとともに、特に次世代を担う、中堅・若手世代の研究者の相手国における滞在研究を支援する制度です。

2005年度分の募集期間は、2004年10月1日から10月31日までとなっています。

	招聘フェローシップ（訪日）		派遣フェローシップ（訪韓）
	短期コース	長期コース	
期 間	1ヶ月～3ヶ月	3ヶ月～11ヶ月	1ヶ月～11ヶ月
支給額*	滞在費月額 A. 150,000円 B. 180,000円 C. 210,000円	滞在費月額 A. 150,000円 B. 180,000円 C. 210,000円	滞在費月額 A. 150,000円 B. 180,000円 C. 210,000円
	研究費月額 100,000円	研究費月額 100,000円	研究費月額 50,000円
	渡航費 実費支給	渡航費 実費支給	渡航費 実費支給
		到着手当 65,000円 帰国手当 64,000円	
書類送付先	ソウル日本大使館公報文化院、釜山総領事館、済州総領事館		日韓文化交流基金
募集期間	2004年10月1日～10月31日（締切日必着）		

*滞在費月額は基金の基準により、申請者の研究歴等に応じて決定されます。滞在費の実際の支給額は当該月の相手国での滞在日数により増減します。

公募プログラムの募集要項・申請書は、当基金で郵送による配布を行うほか、当基金ウェブサイト <http://www.jkcf.or.jp> からダウンロードもできますので、ご利用ください。